

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	26,646,490	41,556,265	37,034,042
経常利益 (千円)	220,413	6,751,662	1,366,803
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	16,982	4,472,329	662,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,476,988	1,902,616	9,009,792
純資産額 (千円)	111,291,860	95,249,807	110,059,815
総資産額 (千円)	139,204,767	138,605,355	140,028,170
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.18	46.46	6.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	68.7	73.5

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.01	23.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第33期及び第34期第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）における当社グループの業績は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け停止していた自動化投資の回復が進み、半導体、EV向けバッテリー等の需要増加に伴う設備投資の増加により、需要は高い水準で推移しました。また、地域別では、設備投資マインドがいち早く回復した中国に加え、北米や欧州においても経済活動が正常化し、市況に底打ちが見られました。日本においても、これら地域における市況の回復による恩恵を受け、主要地域全般で拡大基調となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、EV向けバッテリーなどの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比56.0%増加の415億56百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は65億13百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も44億72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比64.1%増加の344億40百万円、メカトロニクス製品が同25.6%増加の71億15百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.9%、17.1%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

中国市場を中心に自動化設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体の設備投資需要が高水準で推移したことにより、半導体製造装置向けが増加し、売上高は前年同期比78.5%増加の270億14百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比240.2%増加の87億55百万円となりました。

（北米）

コロナ禍からの正常化が進み、医療機器向け及び半導体製造装置向けの需要が回復したことにより、売上高は、前年同期比18.9%増加の47億40百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比82.8%増加の4億60百万円となりました。

（欧州）

北米セグメントと同様に経済活動の正常化に伴い、主に産業用ロボット向けの需要が増加し、売上高は前年同期比30.2%増加の98億1百万円となりました。また、セグメント利益につきましては、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費11億85百万円の負担はあったものの、増収効果により、2億3百万円のセグメント利益（経常利益）（前年同期はセグメント損失5億96百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億22百万円減少（前連結会計年度末比1.0%減）し、1,386億5百万円となりました。これは、増収に伴い受取手形及び売掛金が60億3百万円増加（前連結会計年度末比61.3%増）した一方で、保有株式の時価変動に伴い投資有価証券が54億73百万円減少（前連結会計年度末比32.0%減）したことに加え、現金及び預金が46億72百万円減少（前連結会計年度末比22.1%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて133億87百万円増加（前連結会計年度末比44.7%増）し、433億55百万円となりました。これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化にあたり短期借入金を110億円調達したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で148億10百万円減少（前連結会計年度末比13.5%減）し、952億49百万円となりました。これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)を完全子会社化したことに伴い資本剰余金が73億17百万円減少（前連結会計年度末比24.3%減）し、非支配株主持分が71億70百万円減少（前連結会計年度末比100%減）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.5%から68.7%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億24百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		96,315,400		7,100,036		9,697,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,300		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,250,600	962,506	同上
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		962,506	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,300		52,300	0.05
計		52,300		52,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,142,106	16,469,310
受取手形及び売掛金	9,791,509	15,794,702
有価証券	21,874	26,493
商品及び製品	916,359	1,151,494
仕掛品	2,391,998	3,811,833
原材料及び貯蔵品	2,538,193	3,873,231
その他	1,342,329	851,310
貸倒引当金	26,661	21,700
流動資産合計	38,117,709	41,956,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,509,415	19,610,676
機械装置及び運搬具（純額）	13,260,982	14,441,998
その他（純額）	8,221,497	9,866,567
有形固定資産合計	41,991,895	43,919,242
無形固定資産		
のれん	15,532,775	14,885,657
ソフトウェア	274,489	272,171
顧客関係資産	19,840,708	19,014,116
技術資産	5,299,162	5,078,392
その他	56,201	22,538
無形固定資産合計	41,003,338	39,272,875
投資その他の資産		
投資有価証券	17,091,091	11,617,495
関係会社株式	96,226	88,716
退職給付に係る資産	1,149,229	1,181,102
繰延税金資産	470,140	438,512
その他	114,140	136,333
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	18,915,227	13,456,561
固定資産合計	101,910,461	96,648,680
資産合計	140,028,170	138,605,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,798	3,889,354
短期借入金	226,668	11,327,008
1年内返済予定の長期借入金	881,261	826,420
リース債務	305,392	471,977
未払法人税等	837,683	1,996,542
賞与引当金	765,136	783,864
役員賞与引当金	107,064	208,094
製品補償損失引当金	145,084	66,272
その他	2,273,003	3,077,602
流動負債合計	7,954,093	22,647,137
固定負債		
長期借入金	5,220,859	4,633,494
リース債務	2,868,734	3,652,108
繰延税金負債	12,075,672	10,186,074
役員退職慰労引当金	512,872	481,290
その他の引当金	134,089	123,637
退職給付に係る負債	1,049,268	1,035,609
その他	152,765	596,197
固定負債合計	22,014,261	20,708,410
負債合計	29,968,354	43,355,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,080,004	22,762,168
利益剰余金	54,642,698	57,189,765
自己株式	38,731	38,731
株主資本合計	91,784,007	87,013,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,056,041	6,247,184
為替換算調整勘定	1,131,390	2,038,193
退職給付に係る調整累計額	82,445	48,809
その他の包括利益累計額合計	11,104,985	8,236,568
非支配株主持分	7,170,822	-
純資産合計	110,059,815	95,249,807
負債純資産合計	140,028,170	138,605,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	26,646,490	41,556,265
売上原価	18,072,670	25,123,376
売上総利益	8,573,819	16,432,889
販売費及び一般管理費	8,657,538	9,919,388
営業利益又は営業損失()	83,719	6,513,500
営業外収益		
受取利息	28,293	10,640
受取配当金	135,932	126,243
補助金収入	36,161	235,237
その他	354,363	205,679
営業外収益合計	554,751	577,801
営業外費用		
支払利息	80,406	101,191
売上割引	13,182	7,314
持分法による投資損失	17,611	7,509
為替差損	118,952	56,288
賃貸費用	3,554	125,488
その他	16,911	41,847
営業外費用合計	250,618	339,639
経常利益	220,413	6,751,662
特別利益		
固定資産売却益	499	2,715
補助金収入	60,410	-
特別利益合計	60,909	2,715
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	17,706	44,220
固定資産圧縮損	60,410	-
特別退職金	201,928	1,792
役員退職特別加算金	37,040	16,690
特別損失合計	317,084	62,723
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,762	6,691,654
法人税、住民税及び事業税	412,764	2,429,676
法人税等調整額	379,402	283,498
法人税等合計	33,362	2,146,178
四半期純利益又は四半期純損失()	69,124	4,545,476
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	52,142	73,147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,982	4,472,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	69,124	4,545,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,701,652	3,808,856
為替換算調整勘定	1,817,306	1,127,759
退職給付に係る調整額	27,154	38,237
その他の包括利益合計	6,546,113	2,642,860
四半期包括利益	6,476,988	1,902,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,019,796	1,603,912
非支配株主に係る四半期包括利益	457,192	298,703

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当第3四半期連結会計期間末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	4,793,124千円	5,329,578千円
のれんの償却額	686,477千円	732,698千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	962,631	10	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	962,631	10	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月17日付で、連結子会社(株)ウィンベルの株式及び、2021年7月28日付で、合同会社エイチ・ディ・マネジメントの持分を追加取得いたしました。この結果、第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,317,836千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が22,762,168千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,130,252	3,986,063	7,530,174	26,646,490	-	26,646,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,003,926	4,067	28,390	2,036,385	2,036,385	-
計	17,134,178	3,990,131	7,558,565	28,682,875	2,036,385	26,646,490
セグメント利益又は損失()	2,573,606	252,043	596,770	2,228,878	2,008,465	220,413

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,008,465千円には、セグメント間取引消去 573,987千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,434,478千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高3,467,979千円が、欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高2,730,319千円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,333,300	4,750,752	9,886,925	44,970,978	3,414,712	41,556,265
外部顧客への売上高	27,014,436	4,740,507	9,801,321	41,556,265	-	41,556,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,318,864	10,244	85,603	3,414,712	3,414,712	-
計	30,333,300	4,750,752	9,886,925	44,970,978	3,414,712	41,556,265
セグメント利益	8,755,423	460,651	203,283	9,419,359	2,667,696	6,751,662

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,667,696千円には、セグメント間取引消去 978,311千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,689,384千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円18銭	46円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,982	4,472,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	16,982	4,472,329
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,123	96,263,100

- (注) 1. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 第34期第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	962,631 千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 千葉 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。